

ところざわ 市議会だより

平成19年(2007年)4月27日
発行/所沢市議会
編集/議会報委員会



第142号

請願・陳情審議の結果			
	請願件名	提出者	結果
3月定例会分	○請願第1号 所沢市東消防署に軽トラック消防車を配備することについて	上安松西集会所 理事長 渡木 弘行さん(上安松) ほか2,356人	取り下げ
	○請願第2号 新所沢東口駅前商店会通りの商業活性化及び地域の景観向上のため街路舗装のインターロッキング化舗装装飾化を願いたき件	新所沢東口駅前商店会 会長 根岸 房治さん(松葉町) ほか272人	趣旨採択 (全会一致)
	○請願第3号 議員定数削減を求める件	議員定数を考える会 代表 平田 均さん(小手指町) ほか116人	継続審査 (多数)
前定例会からの継続分	○平成18年請願第6号 狭山丘陵の六ツ家川源流である北野の谷戸を風致公園とする件	狭山丘陵の谷戸を守る会 代表 菊一 敦子さん(上安松) ほか9,690人	継続審査 (多数)
	○平成18年請願第8号 所沢聖地霊園第IV期墓地増設計画への適切な行政指導について	寺尾 敏明さん(中富南) ほか753人	採 択 (全会一致)

→平成18年請願第8号については市民環境常任委員会で付帯決議がされました。

【付帯決議】今後の墓地増設の手続きにあたって、地域住民に対して申請者に誠意がみられない場合は、墓地・埋葬等に関する法律第19条に照らして、申請者の経営許可の見直しも含めて、対応することを求める。

市議会ココ3か月

- 1月11日 議会報委員会
- 15日 まちづくり基本条例に関する特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 22日 全員協議会(競輪事業・けやき基金・所沢駅周辺まちづくり)
- 2月8日 市民環境常任委員会
- 15日 代表者会議
議会運営委員会
まちづくり基本条例に関する特別委員会
- 2月22日～3月20日 第1回定例会(詳細別掲)
- 3月16日 議会報委員会

市議会の本会議は公開されていてどなたでも傍聴することができます。

市議会の活動に触れることができる、最も身近な方法です。ぜひ傍聴にお出かけください。手続きは本会議当日、市役所低層棟3階・議会事務局で必要事項を記入し、傍聴証の交付を受けてください。



市議会の情報をインターネットのホームページで発信しています。
アドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/>



■市内各所で花盛り…左下から東川(西新井町)、誓詞橋付近(北野新町)、西武線軌道沿い(弥生町)、航空記念公園(並木)

乳幼児医療費の 窓口払いを廃止

おもな内容

- ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要、議案に賛成×反対します、閉会中の議会活動………2～5
- ◆市政に対する代表質問・一般質問………6～11
- ◆特別委員会提言、請願・陳情審議の結果、市議会ココ3か月 ……11～12

ページ

平成19年 第1回定例会(2月22日→3月20日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は市立図書館、市役所1階・市政情報センターなどで閲覧できます。

●本紙は古紙100%の再生紙を使用しています。 ●所沢市議会は環境に配慮した街づくりをしています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> {ようこそ市議会へ

連絡先
TEL 299988-9256
FAX 299988-2222



議長 小林 澄子
副議長 浅野 美恵子
委員 高橋 昌彦
委員 高田 晴代
委員 脇 健一
委員 桑 健也
委員 大石 健一
委員 中村 太
委員 島村 省吾

本定例会では、改選目前とあって活発な論戦が展開されました。当選された36名は第16期の議員です。新たな改革のスタートを切った市議会を心して監視してください。限られた紙面にバランスのよいレイアウト、見事な写真、心も挿絵など陰で支えてくださる事務局職員に最敬礼！次号から新委員でさらなる充実を目指します。(広)

編集後記

市議会議員の改選に伴い、臨時会が5月中に行われる予定です。

討論

議案に賛成×反対します

■議案第9号 平成19年度所沢市一般会計予算



- 反対●
- ・臨時財政対策債は後年度負担を考慮し、借り入れるべきではない。
 - ・日東、所沢駅西口、元町北地区のまちづくりは手法に異議がある。住民参加で検討するべきである。
 - ・バリアフリー整備事業のインターロッキング再建設は無駄で、車椅子の利用や点字ブロックに支障がある。
 - ・防災行政無線は緊急時に速報するためのもので、常時お知らせを流せば、効果がなくなる。
 - ・旧並木東小学校の跡地利用で、3分割の提案は市民からの声が反映されていない。
 - ・電子申請は情報漏えいの不安や申請件数からみても支持されていない。
 - ・住民基本台帳ネットワークシステムは司法の判断も割れ、安全性への不安があり、離脱するべきである。
 - ・一般廃棄物収集運搬業務委託は、現行職員体制で対応可能である。

- 賛成●
- ・臨時財政対策債は、市民サービスの低下を招かないための財源である。
 - ・日東、所沢駅西口、元町北地区のまちづくりはまちの活性化に貢献する事業である。
 - ・バリアフリー整備工事は勾配を緩やかにするものであり、人にやさしい道路づくりの観点から必要である。
 - ・防災行政無線の活用は地域住民へ注意を喚起するとともに、防犯のまちづくりの推進にも効果的である。
 - ・旧並木東小学校跡地利用については、市民の声を聴くため、協議会を新たに組織する。
 - ・電子申請および住民基本台帳ネットワークシステムは情報漏えい等の対策を講じ、経費削減、住民サービス向上に取り組んだシステムである。
 - ・一般廃棄物収集運搬業務委託は将来にわたる安定収集と資源化などに寄与している。

44議案中意見が分かれた議案に対する会派の態度	市民クラブ (7人)	公明党 (6人)	日本共産党 (6人)	民主党 (5人)	会派「翔」 (5人)	さわの会 (3人)	共生 (1人)	風 (1人)	みどり (1人)	結果
○ 賛成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
× 反対	○	○	×	○	○	×	×	○	○	反対
平成19年度一般会計予算	○	○	×	○	○	×	×	○	○	原案可決

《一般会計予算》
平成19年度の一般会計予算は、813億円で前年と比較すると3.3%の増額になります。

子育て支援・教育の充実

■新生児・妊産婦訪問指導員 200万円
従来から実施している新生児・

妊産婦訪問指導事業に加え、新たに未熟児訪問指導を実施します。保健師が訪問し、医療機関や保健所等と連携をとりながら、親への支援を行います。

■障害福祉サービス利用者負担金補助金 315万7千円
障害児を育てる家庭の経済的負担を軽減しサービス利用の促進を図るため、市独自の事業として、障害者自立支援法に基づく障害福

祉サービス利用者負担金の4分の1を助成します。

■教育用コンピュータ整備事業 5,348万7千円
コンピュータのリースを更新し、小学校16校に各42台の教育用コンピュータを整備します。

コンピュータ室以外にもインターネットに接続することが可能になり、総合的な学習や調べ学習に対応します。

平成19年 第1回(3月)定例会

平成19年度予算など44件を可決
すくすく子育て



いきいき高齢者施策

平成19年第1回(3月)定例会は2月22日から3月20日までの27日間の会期で開催されました。「みんなでつくる」の協働意識のもと、少子・高齢社会への対応や環境対策など、山積する課題の解決やバランスのとれた市政運営を進めるために編成された平成19年度予算のほか、市長から提出された議案は、全部で44件ありました。このうち、予算関係19件、条例関係18件、市道路線の認定・廃止5件、その他の議案が2件あり、すべて可決しました。

また、まちづくり基本条例に関する特別委員会では、自治基本条例制定に向け提言を行い、結審しました(11ページ参照)。

議員からは、条例・会議規則の改正2件が提出され、可決しました。

おもな議案の概要

予算関係

補正予算

補正予算に関する議案は、一般会計、競輪特別会計など8件です。平成18年度一般会計の補正は、3億5,805万7千円を増額し、補正後の予算総額は、817億4,157万3千円になりました。

おもな内容は社会福祉法人立保学園施設・設備整備費補助金、さいたま環境整備事業推進積立金負担金の追加などです。

また、新所沢地区複合施設は、PFI手法ではなく、公設民営で整備することになったため、建設用地調査委託料の330万円を減額します。

また、競輪特別会計では、市営競輪事業の廃止に伴う清算金2億6千万円を追加しました。



質問

跡地利用の基本方針はどのようなものか。
校舎を3つのエリアに分け、官学連携のエリアでは

地域間・世代間交流事業

魅力ある地域交流と活躍する高齢者

15万円
団塊の世代や高齢者の知識経験を生かし、地域や子どもとの交流を通して、生きがいづくりや地域の活性化につなげます。

約100人を募集し、伝承遊びやスポーツ、学習などの分野ごとに研修などを行います。

■地域福祉コミュニティ推進事業 業務委託料 355万8千円
並木地区と柳瀬地区で市民が主体となって地域の生活課題の中から問題状況を把握し、解決につなげるための諸活動を実施します。

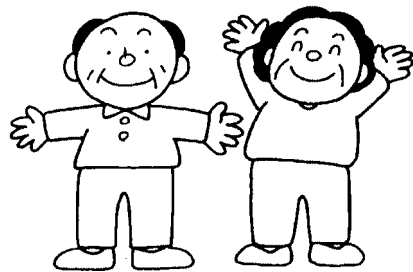
■旧並木東小学校活用基本計画 策定事業 60万円
旧並木東小学校の跡地利用について協議会を設置し、その有効活用を検討します。

いじめ問題等対策事業

660万3千円
いじめや非行問題等について相談を受ける、ボランティア相談員、子どもと親の相談員を配置し、問題の早期発見、早期対応、未然防止に努めます。

■健康体操推進事業 100万円
体力の維持・向上のため、主に高齢者を対象として、各地域の自治会館で健康体操の指導を実施します。

安全・安心・便利なくらい



■コンビニ収納事業 2,686万5千円
納税窓口の拡大と時間延長により納税者の利便性を図るため、平成20年よりコンビニエンスストアで軽自動車税の納付が可能になります。今年度は事前準備としてシステムの改修などを行います。

3月定例会の動き

●2月22日	本会議 施政方針演説 提案理由の説明 議案説明(先議案件)
●2月23日	本会議 議案質疑(先議案件)
●2月26日	委員会 四常任委員会並行審査(先議案件)
●2月27日	本会議 常任委員長報告・質疑 討論・採決(先議案件) 同報告・質疑(特定事件) 特別委員長報告・質疑
●2月28日	本会議 議案説明
●3月5～6日	本会議 議案質疑
●3月7日	委員会 議会運営委員会および四常任委員会並行審査
●3月9日	本会議 市政に対する代表質問
●3月12・14・16日	本会議 市政に対する一般質問
●3月19日	本会議 常任委員長および議会運営委員長報告・質疑
●3月20日	本会議 討論・採決 議員提出議案の上程・採決

44議案中意見が分かれた議案に対する会派の態度	市民クラブ	公明党	日本共産党	民主党	会派「務」	さわの会	共生	風	みどり	結果
○ 賛成 × 反対	(7人)	(6人)	(6人)	(5人)	(5人)	(3人)	(1人)	(1人)	(1人)	
職員定数条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
一般職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	○	○	○2人 ×1人	×	×	○	原案可決
市民医療センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決

討論

議案に賛成×反対します

■議案第23号 職員定数条例の一部を改正する条例制定について

●**反対**● 救急隊員の定数が総合政策部の職員定数管理に入っていないのは、ずさんである。定数を増やすより、いかに効率を上げるかが大切である。

●**賛成**● 救急需用が増加する中、国の指針からみても職員1人あたりの負担は重い。現場到着の遅れや救命率の低下を防ぐためにも体制の構築は急務である。

■議案第25号 一般職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について

●**反対**● 地方公務員は争議権がないため組合との合意が成立してから提案するべきである。また、平均4.8%の削減は妥当性の判断ができない。

●**賛成**● 年功的な給与上昇が抑制され、課長職と上級係長を別級へ分離することなどが実現し、19年度だけで、少なく見積もっても4億円以上の削減になる。

■議案第28号 市民医療センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定について

●**反対**● 市民の負担を重くするのではなく、診療報酬のマイナス改定について国に意見するべきである。

●**賛成**● 収益確保はもちろんのこと、開設当初からの事業の一部見直しと効率的運営を図るものである。



■**家庭保育室条例の一部改正**
同一世帯から2人以上が家庭保育室に入室する場合、2人目の乳幼児については、保護者負担額が1人目の半額に、3人目からは無料になります。

■**健全な行政経営のために**
一般職員の給与等に関する条例の一部改正
年功的な給与上昇の抑制と職務・職責と勤務実績を反映する給与

■**市民医療センター使用料及び手数料条例の一部改正**
人間ドックの効率的運用を図るため、受診者の少ない入院コースを廃止します。
また、4人部屋と個室の不公平

■**無線設備防犯運用委託料**
28万円
地域での子どもを見守る目を増やすため、市内60か所の指定避難場所に設置されている防犯行政無線を活用し、子どもが犯罪や事故に巻き込まれなような呼びかけや犯罪情報を提供します。

■**職員定数条例の一部改正**
高齢者の増加や市民意識の変化により、救急件数は現体制になった平成4年の2倍になっています。このため、平成20年度に救急隊1隊を増隊し、消防職員を12人増員します。

■**市民医療センター使用料及び手数料条例の一部改正**
人間ドックの効率的運用を図るため、受診者の少ない入院コースを廃止します。
また、4人部屋と個室の不公平

■**市民医療センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定について**
近年、競輪事業の車券売上の減少が続く、財政への寄与が困難となってきました。県および関係市

■**自転車競走実施条例の廃止**
地方自治法の改正に伴い、「所沢市議会会議規則」および「所沢市議会委員会条例」の一部改正を提出し、全会一致で可決しました。

■**公の施設の相互利用に関する協議について**
5件

■**市道路線の認定・廃止**
5件

■**議員提出議案**
地方自治法の改正に伴い、「所沢市議会会議規則」および「所沢市議会委員会条例」の一部改正を提出し、全会一致で可決しました。

用語解説
インターロッキング
ブロックを使用した舗装の方法。景観に配慮されたところによく使われる。

閉会中の議会活動から
市民環境常任委員会
第二一般廃棄物最終処分場
6か所の最終処分場候補地のうち1か所が、県の条例により最終処分場の設置困難となったことについて審査しました。
まちづくり基本条例に関する特別委員会
これまでの特別委員会の活動経過をまとめ、市民部会からはアンケートの集計結果について、企画部会からは提案案について報告があり、後日提言をまとめました。
提言は11ページに掲載しています。
(アンケート結果、活動経過、提言の全文はホームページに掲載しています。)



▲バリアフリー化される新所沢駅東口の歩道(松葉町)

■**ラジオ版「広報ところざわ」放送委託料**
34万6千円
ラジオFM茶笛を通して市政情報の提供を行います。

■**地域防災計画改訂業務委託料**
27万8千円

■**地球にやさしい取り組み**
温暖化防止活動奨励金
300万円
自主的に温暖化対策に取り組む市民や事業所に対し、奨励金を交付します。新たに埼玉県産木材を使用した住宅建設が交付対象となりました。

■**保全緑地用地購入費**
1,844万4千円
緑の基金を活用し、荒幡富士市民の森と上山口堀口天満天神社周辺緑地用地を購入します。

■**一般廃棄物処分等業務委託料**
5億6,669万5千円
東西クリーンセンターでの中間処理後に発生する焼却残渣などを埋め立て、または資源化する経費です。

■**事業会計予算**
水道事業の予算は、86億5,479万2千円で、震災対策に係る施設整備改良事業に3億2,014万5千円を計上しています。

■**特別会計予算**
介護保険など8つの特別会計予算総額は、695億3,925万円で前年度と比較して1億1,925万円の増額となりました。
国民健康保険では、出産時の医療機関窓口での経済的負担を軽減するため、世帯からの申し出により医療機関へ直接出産一時金を支払う受取代理制度を導入します。

■**乳幼児医療費の助成に関する条例制定**
乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図る目的で入院や通院に係る医療費の一部負担金について助成を行っています。助成の対象は、通院・入院ともに小学校就学前までですが、これまでは、5歳児から小学校就学前までの児童については、1つの医療機関について1人1か月当たり1千円までは助成の対象外でしたが、10月の診療分から対象になります。

■**条例関係**
条例に関する議案は、「乳幼児医療費の助成に関する条例」の制定が1件、一部改正が15件提出されました。
また、「自転車競走実施条例」など、廃止は2件ありました。

■**その他の議案**
公の施設の相互利用に関する協議について
5件

■**市道路線の認定・廃止**
5件

■**議員提出議案**
地方自治法の改正に伴い、「所沢市議会会議規則」および「所沢市議会委員会条例」の一部改正を提出し、全会一致で可決しました。

■**就労支援業務委託料**
245万7千円
生活保護受給者で、求職活動が就労につながる方に対して就労支援を行います。この事業は職業相談等の経験と知識を持つ専門の機関に委託して実施します。

■**バリアフリー整備事業**
2,300万円
新所沢駅東口から東口入口交差点までの歩道の段差を緩やかな勾配にし、利用者にやさしい歩道を整備します。

■**現在、インターロッキングの舗装がされているが、それはどうなるのか。**
資源の再利用の観点から使用したい。しかし、車椅子等での利用について考慮する面

■**無線設備防犯運用委託料**
28万円
地域での子どもを見守る目を増やすため、市内60か所の指定避難場所に設置されている防犯行政無線を活用し、子どもが犯罪や事故に巻き込まれなような呼びかけや犯罪情報を提供します。

■**自転車競走実施条例の廃止**
地方自治法の改正に伴い、「所沢市議会会議規則」および「所沢市議会委員会条例」の一部改正を提出し、全会一致で可決しました。

■**市民医療センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定について**
近年、競輪事業の車券売上の減少が続く、財政への寄与が困難となってきました。県および関係市



■**ラジオ版「広報ところざわ」放送委託料**
34万6千円
ラジオFM茶笛を通して市政情報の提供を行います。

■**地域防災計画改訂業務委託料**
27万8千円

■**地球にやさしい取り組み**
温暖化防止活動奨励金
300万円
自主的に温暖化対策に取り組む市民や事業所に対し、奨励金を交付します。新たに埼玉県産木材を使用した住宅建設が交付対象となりました。

■**保全緑地用地購入費**
1,844万4千円
緑の基金を活用し、荒幡富士市民の森と上山口堀口天満天神社周辺緑地用地を購入します。

■**一般廃棄物処分等業務委託料**
5億6,669万5千円
東西クリーンセンターでの中間処理後に発生する焼却残渣などを埋め立て、または資源化する経費です。



▲資源化に取り組む東部クリーンセンター

■**特別会計予算**
介護保険など8つの特別会計予算総額は、695億3,925万円で前年度と比較して1億1,925万円の増額となりました。
国民健康保険では、出産時の医療機関窓口での経済的負担を軽減するため、世帯からの申し出により医療機関へ直接出産一時金を支払う受取代理制度を導入します。

■**乳幼児医療費の助成に関する条例制定**
乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図る目的で入院や通院に係る医療費の一部負担金について助成を行っています。助成の対象は、通院・入院ともに小学校就学前までですが、これまでは、5歳児から小学校就学前までの児童については、1つの医療機関について1人1か月当たり1千円までは助成の対象外でしたが、10月の診療分から対象になります。

■**条例関係**
条例に関する議案は、「乳幼児医療費の助成に関する条例」の制定が1件、一部改正が15件提出されました。
また、「自転車競走実施条例」など、廃止は2件ありました。



↑パイオニア工場(花園)

市民クラブ

代表 秋田 孝

新年度予算編成の 基本的な考え方

議員 平成19年度の予算編成にあたって、「後年度における過重な財政負担を招かないように抑制を図った」とされているが、具体的にどのような配慮がされたのか。

市長 新規事業枠を設定し、これにより後期基本計画・実施計画と予算編成との連携強化を図り、事業目的や規模、内容等を精査した上で、重要性・緊急性のある新規事業にのみ、予算付けを行った。

さらに「施設整備事業枠」を新たに設定し、老朽化が進む施設を計画的に修繕し、単年度の修繕の集中を避け、建築物の延命化、膨大な整備費用を抑制する。

まちづくりの観点からの 今後の都市経営

議員 財政事情が大変厳しい中、各自治体とも行政経営を都市経営としてとらえている。時代にふ

民主党所沢市議団

代表 村田 哲一

パイオニア工場跡地の アスベスト対策は

議員 本年中に長谷工コーポレーションに譲渡、解体されるパイオニア工場は、アスベスト規制の無い時代の建物である。市は解体にあたって、どのように考え、どのように行政指導していくのか。

市長 開発事業者との予備協議でアスベスト建材の有無、その対策について聴取した。現在、目視等で行う概略調査中であり、今後、検体検査等の詳細調査を実施する予定であるとともに、その結果に基づき、法令を遵守して適正に対

わしい組織機構、職員像、駅周辺のまちづくりなど、今後の都市経営について見解を伺いたい。

市長 より柔軟な組織体制を早急に検討し、複合的な政策課題に対して総合的・横断的に対応しうる機構の見直しなど、新たな組織体制の整備に着手する。同時に「聴く力・書く力・話す力」を持った意欲ある職員を育成する。

所沢駅周辺のまちづくりには、官民それぞれの強みを発揮し、表玄関としてふさわしいものになるよう、協働して取り組んでいく。

公明党所沢市議団

団長 高橋 広成

市民医療センターの 将来に向けた展望は

議員 今、自治体運営の病院は、財政危機と医師不足で深刻な事態に直面しているが、市民医療センターの人間ドックは引き続き役割を果たし、さらに夜間医療も含めた専門的な小児科部門を充実すべきである。将来的なセンターの機能強化の展望を伺いたい。

代表

処していくという。

市では、大気汚染防止法等、改正・強化された法令に基づき、立入検査の実施等、事業者に対する指導を徹底していきたい。

格差社会の中 市職員に何を求めるか?

議員 格差社会の広がる中、国がどういう方針を決め、政策を出そうと、それを実行していく窓口は市である。市職員の対応しだいで弱者切り捨てになりかねず、市政は今後の職員の姿勢一つで大きく変わってくる。将来、市職員に求められるものは何だと考えるか。

市長 さまざまな格差があると言われている中であって、多様なものがあると考え、中でも担当業務に関する大局的な見方とバランス感覚、常にセーフティネットを意識しながらの業務姿勢が求められていると考えている。

引き続き、職員の意識改革には不断の努力を重ねていきたい。

会派「翔」

代表 越阪部 征衛

強み、弱みを見つけて 改善の取り組みを

議員 勝ち組、負け組という言葉がマスコミで盛んに使われる。市

市長 開設以来、小児診療の充実に努めているが、清瀬小児病院移転後の診療等、単独での解決は難しく、広域の枠組みの中で検討していきたい。平成20年度からますます健康管理部門の重要性は増すと思うが、小児医療充実についても十分理解しており、センター運営委員会に諮っていきたい。

所沢市における 2007年問題の影響

議員 今年から3年間、約280万人の団塊の世代が大量退職し、社会が大きな変化を遂げる。市内の対象者も1万人いると聞くが、この退職に伴う税収の見積もりと地域活性化にはどのような影響が予測されるのか。

市長 比較的若い方の住む本市では3年間に及ばず税収への影響は急激なものではなく、60歳を過ぎても仕事を続ける方、景気回復に伴う雇用促進等から、ここ数年はさほど影響がないものと考えられる。しかしながら、中長期的には、一人当たりの所得の減少傾向、年金世代の増加から大変厳しい状況になると認識している。

質問

の施策の方向性としては、勝ち負けではなく、強み、弱みを学習、分析して、取り組むべきだと考えるが見解を伺いたい。

市長 行政運営には、本市の持つ地の利、人の利といった資源を有効活用し、市民ニーズによる課題の解決に生かしていくことが重要である。そのため、なるべく地域に外向いて多くの方々のご意見・ご要望を吸い上げ、市職員の意欲や行動を適正に評価しながら、組織力として活用していくことが改善を促進させるものと考えている。

市民生活の視点から 子育て支援部の創設を

議員 組織の見直しにあたって、市民経済部、保健福祉部、教育委員会にある子育て支援に関する組織の一元化を検討すべきだと思うが、見解を伺いたい。

市長 子育て支援に関する施策・事業は、複数の部署にまたがり、本年度から政策マネージャーを設置し、横断的な進捗管理に着手した。今後、この取り組みから得られる成果や課題等を検証していく必要があるが、同時に次回の機構



▲現在の小手指駅北口付近

日本共産党所沢市議団

団長 荒川 広

小手指駅北口地区の 容積率変更について

議員 同駅北口から商店街一帯の容積率変更案が示され、駅前の西武鉄道所有地は、商業地域として現在の容積率200%から400%にする。この変更は同所有地の資産価値を倍加させ、周辺地権者には固定資産評価額アップによる税負担増をもたらさないか。

市長 同地区のまちづくりには、地元から要望書や構想案が提出されている。市では、これらが当地区のまちづくり方針に沿っていること、都市基盤が整備されていることなどを総合的に判断し、県と

の協議を経て、現在、都市計画の見直し手続きを進めている。
**広がる所得格差に対し
控除対象者の拡大を**

議員 生活支援の具体策として、障害者控除が目玉され、全国的に認定基準の大きな改善がみられている。この控除は障害者手帳を持たなくても、市長が認定し受けられる。所沢市も介護保険の認定資料での要介護の軽度・中度を含めた認定基準に緩和できないか。

市長 要介護認定は介護の必要性や度合いを判断するもので、障害認定は永続する機能障害の程度と日常生活の活動制限の度合いに基づいて判定する。両者は判断基準が異なり、前者のみで障害何級相当かの判断は困難であり、控除認定書の交付は難しいと考える。

3月定例会では、6つの会派が代表質問を行いました。質問は、質問項目の中から抜粋して掲載しています。

市民の会

代表 安田 敏男

並木東小学校等の 跡地の活用について

議員 豊島区などの特別区では、廃校のはるか以前にその活用方法を公表している。教育委員会会議で並木東小学校跡地も同様に行う旨の発言はあったのか。今後廃止予定の施設についても、総合的な

教育委員の発言や 行動を調査するべき

議員 並木東小学校の跡地を早稲田大学に貸与する議案に、同大学助教である委員が議決権を行使し、また、中央公民館等建設事業の審議に都市再生機構のメッセンジャーと称する委員が加わったことは問題である。教育委員の言動について調査する意向があるか。

市長 教育委員会会議の中で、各委員が支障がないと判断されたものと考え、その考え方を尊重したい。また、5人の委員それぞれが、当市の教育はいかにあるべきか、大変熱心に取り組んでいただいているものと考えている。



↑並木東小学校跡地

市政に対する

一般質問

3月定例会では、20人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。なお、質問内容の順は、項目ごとの議員名順になっています。

行政・財政

質問者

- 水村篤弘(民主党)
村上 浩(公明党)
岡田静佳(市民クラブ)
仲村清功(市民クラブ)
平井明美(日本共産党)

市民が利用しやすい
市役所にするために

議員 市民の中には、市役所に相談することに敷居の高さを感じている人が少なくない。もっと気軽に何でも相談できる総合窓口、例えばよろず相談所、すぐやる課のようなものを設置できないか。
総合政策部長 迅速かつ的確で利用しやすい窓口サービスに向け、接遇の向上等、その環境づくりに努めている。最近はご要望が専門

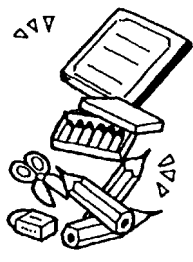


市役所にあるプロスポーツ応援コーナー

消耗品等調達の
見直しについて

議員 協定消耗品の契約価格は、見積もり合わせでの最低価格を協定価格にしているが、年間購入実績は分らないという。見積もり時に武器になるはずの基礎数字が分からないで、何を根拠に見積も

りをし、その妥当性はあるのか。
財務部長 協定価格は、1品ごとに購入した場合の価格見積もりで決定している。制度は安定価格・安定供給で迅速に購入できるものと認識しているが、より競争性、公平性、透明性の高いシステムの改善に向け検討していく。



西武ライオンズを
クリーンな球団に

議員 今回のライオンズの不祥事にはがっかりしている。市民後援会を作って応援している地元市として、徹底的な調査を求め、クリーンな球団に生まれ変わるよう要望し、チェックしていく必要があると考えるがどうか。
総合政策部長 地元所沢市として今回の問題は大変残念に感じている

教育・文化

質問者

- 矢作いづみ(日本共産党)
小林澄子(日本共産党)
安田義広(会派「翔」)
脇 晴代(共生)
森生郁代(さわの会)

全国一斉の
学力テストは必要か?

議員 4月に全国学力・学習状況調査が行われる。この調査は、国の教育再生プランに盛り込まれ、学校選択の名のもとに学校や児童生徒を競わせ、ふるい分ける。同調査は取り止めるべきではないか。

学校教育部長 本調査は、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することで、教育の成果と課題を検証し、改善を図ることを目的としている。その結果で、個人の序列化や過度の競争にならないようにしながら、自ら学び、自ら考える力の育成に活用していく。

生涯学習の充実に向け
利用料助成を

議員 中央公民館の建て替えに伴い、存亡の危機にあるサークルがある。地域の集会所は半日で2千円かかるなど、とてもやっていけない。集会所の利用に際し、公民館利用料と同じ負担で使えるように、助成を検討できないか。
教育総務部長 地域の集会所を利用する場合の助成制度は考えていない。代替利用をお願いした施設

教育現場の方針・
具体的対応は?

議員 問題行動を起こす児童生徒への懲戒・体罰の考え方が文部科学省から通知された。現場での実際の対応はどうなるのか。また、防衛のためなら力づくもやむを得ないとする点、有形力の行使についてはどう考えるか。
教育長 体罰禁止の基本的な考え方に変わりはない。懲戒が体罰にあたるかは、児童生徒や保護者の主観的言動での判断ではなく、年齢、健康、心身の発達等、諸条件に照らし、客観的判断が必要である。有形力の行使は、日ごろからの愛情を込めた指導、保護者や地域との信頼関係が重要と考える。

歌人・三ヶ島葎子を
広めるために

議員 市長が「文化のまち、所沢の心の財産」と引用する所沢出身の歌人、三ヶ島葎子をさらに広めたい。三ヶ島葎子資料室のボランティアによる解説等、展示の充実に向けた検討をしているか。
教育総務部長 現在、市民の研究成果を生かし、見学者の理解を深

一日も早く
全小学校を自校給食に



三ヶ島葎子資料室(三ヶ島公民館内)

めるため、ボランティアによる資料室での定期的な解説会を検討している。さらに、主な展示資料の説明をする「音声ガイド」の設置など、その充実を計画している。

議員 以前約束した1年に2校の自校給食化は、財政上、予定どおりにはなかなか進まない。今後の実施計画について、年度と校名を明らかにしてほしい。
教育長 平成19年度、富岡・牛沼小学校の工事請負費等お願いし、今後も順次整備するべく、北秋津・若狭・上新井小学校等を計画している。基本的に給食数の多い学校から自校化を図り、各センターの負荷を軽減していくが、大規模修繕や耐震工事、配送時間等も考慮し、調整・整備を進めていく。

防衛医科大学校での
セミナーについて

議員 防衛医科大学校の防衛医学研究センターで、医官を対象に自衛隊の任務遂行に必要な5分野22課題のセミナーが行われ、生物化学兵器の研究等も含まれている。市としてこのような研究の情報はつかんでいるのか。
市長 同大学校に直接照会したところ、国際活動医療、災害救急医療、健康管理、メンタルヘルス、特殊環境衛生の5つの分野について研究を行うもので、医師である幹部自衛官を育成することが目的との回答を得ている。



現在の米軍所沢通信基地

福祉・医療

質問者

- 谷口桂子(公明党)
城下師子(日本共産党)
浅野美恵子(民主党)
桑島健也(会派「翔」)
菅原恵子(日本共産党)

全国自治体で広がる
子育て支援策

議員 子育て家庭が買い物や施設利用する際に、料金割引や特典を受けられるサービスが広がっている。県も来年度から「パパ・ママ応援ショップ」事業を実施予定と聞いているが、それを受けて市はどのように取り組んでいくのか。
保健福祉部長 同事業は、子育て家庭の負担軽減と地域振興が図られる事業であり、店舗等の利用者に子育て家庭を見守る意識の啓発も期待できる。協賛店舗等の状況を見ながら、県と調整の上、なるべく早い時期に実施したい。



建て替えの始まる中央公民館付近(元町)

乳幼児医療費助成のさらなる拡充を

議員 練馬区など、乳幼児医療費助成制度のさらなる拡大に取り組み自治体が増えている。同制度を「子ども医療」として、対象年齢を中学校卒業まで拡大するべきだと考えるが見解を伺いたい。

市長 本市では、県の助成制度に先駆け、1歳未満児に対する医療費助成を開始、以後現在まで、県よりも常に内容を充実して取り組んできた。さらにここで窓口払いの廃止等お願いしている。助成制度の拡大は、これらの推移を見てからの研究課題だと考える。



保育料滞納とモラル低下を防ぐには

議員 保育園の保育料を払うのは保護者として当然の義務である。待機児童ゼロ政策も、モラル低下を防がなければ健全な子育て支援とは言いえない。以前、今後未納者への対応を検討することだったが、その後何を実行したのか。

保健福祉部長 毎月文書、電話等で催促している。昨年12月には収



▲狭山ヶ丘駅西口の様子

納強化月間として、3か月以上の滞納者と高額滞納者に夜間電話催告を行った。連絡の取れない方は土曜日に訪問を行い、粘り強く収納率の向上を図っていききたい。

児童養護施設が整備されるべきでは

議員 所沢市規模の自治体で、市内に児童養護施設がないのは珍しいと聞いた。実際、児童養護施設が足りないという報道をよく耳にする。県内での充足状況はどうなっているか。

保健福祉部長 県内施設の入所状況は、定員数1,502人に対して入所児童数は1,405人で、現在相対としては充足している。同施設は県が設置・整備するもの

障害者が所沢で育ち生きていくために

議員 障害者の高齢化や重複化が進む中、彼らの社会参加する場である障害者施設が、障害者自立支援法施行後の不安定な収入で淘汰されてはならない。そうした施設に対し、運営助成できないか。

保健福祉部長 法施行後の施設運営に対し、国は臨時特別交付金制度を創設し、事業運営の円滑化、通所サービス利用促進等、安定的な運営を図るとされている。利用者負担も、軽減措置が4月から実施され、施設利用率は向上すると考えている。

まちづくり

質問者

- ・赤川洋二(民主党)
- ・中村 太(会派「翔」)
- ・高橋大樹(会派「翔」)
- ・大石健一(市民クラブ)
- ・斎藤治正(さわの会)

狭山ヶ丘駅西口周辺の整備を

議員 施設整備、駅間格差の観点から狭山ヶ丘駅西口周辺の整備は行政の責務である。これまでの経緯を踏まえ、整備に望ましい手法について、どのように考えるか。

まちづくり計画部長 一般的な手法として、土地区画整理、市街地再開発事業等による事業型と地区計画制度、建築・緑地協定等による規制・誘導型が考えられる。いずれにしても権利者、住民が十分議論し、この地区に一番ふさわしい手法について合意形成を図ることがまず必要だと考えている。



▲東京狭山線・東川橋りょう工事付近

まちづくりに関する三法における選択と集中

議員 まちづくり三法の見直しの焦点は「選択と集中」であり、主に地方都市の再生にさまざまな施策メニューを集中的に投入して中心街を蘇らせる意味だと思ふ。この「選択と集中」について、市としての解釈を伺いたい。

東京狭山線の整備進捗状況

議員 以前の定例会でも質問したが、都市計画道路東京狭山線の松

総合政策部長

推進体制の一元化や中心市街地・活性化基本計画の内閣総理大臣認定制は、やる気のある地方を「選択」し、意義ある計画を「集中的に支援」するためのものと捉えている。都市機能の増進と経済活力の向上の総合的、一体的推進のための措置として示したのとも考えられる。

地域・沿線のシンボル所沢スタイルとは?

議員 ここで西武鉄道は、所沢スタイルをコンセプトに「所沢駅および駅周辺の開発基本構想」を策定した。今回発表された所沢駅開発コンセプトと、市の策定した「望ましい将来像」との整合性について見解を伺いたい。

総合政策部長 今回のコンセプトでは、「望ましい将来像」に必要な都市機能や情報発信機能等の要

スーパーモデル地区指定の歩道について

議員 並木地区の広々とした歩道が植栽で仕切られ、歩行者と自転車の錯そが激しくなった。外灯も暗く、薄暗い植栽が歩道の真ん中にあることは障害物にならないか。また、ひったくりの横行等、安全性がさらに悪くならないか。

道路公園部長 自転車と歩行者の分離には低木を植栽し、植栽帯の前後には太陽電池を電源とする発光装置を設置し、位置を明確にすることで安全対策を図る。植栽が低木なため、歩道の明るさは整備前と同様だと認識している。



▲スーパーモデル地区の歩道(並木)

まちづくり基本条例に関する特別委員会の提言(要旨)

— 自治基本条例制定に向けて —

地方分権一括法(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律)が施行され、中央から地方への権限と財源の移譲が求められている。

しかし、単純に権限と財源を移譲するだけでは、本来の地方分権とは言えず、地域住民の信頼に応える自治体づくりには、市民の参加と協働による自治体運営が重要となる。この流れの中で、自治基本条例制定の動きが全国的に起きている。

当特別委員会は平成17年12月、分権改革の重要性にかんがみ、自治基本条例に関する調査・研究のため設置し、所沢市の憲法ともいべき自治基本条例制定に向けて活動を展開してきた。

先進的な事例として、四日市市、豊島区、大和市を視察し多くのことを学んだ。また、特別委員会のなかに市民部会と企画部会を設置し、市民参加のあり方、条例の骨子、論点整理などについて議論を進めてきた。

市民部会では自治基本条例に関するアンケートを実施し、292人の市民から市の取り組みに対する市民参加の要望など貴重な回答を得た。企画部会では議会報や市議会ホームページでPRを行った。こうした議会の自治基本条例への取り組みは、全国的にも類を見ない先進的な活動である。この調査・研究をもとに当特別委員会は総意として、右記の2点を提言する。

1. 自治基本条例についての市民へのPR活動の徹底。「自治の基本は市民が主役」とあるとの視点から
 - ①市民主導のPI(パブリック・インボルブメント)による素案づくりに努める。
 - ②条例制定に向け、市、市民、議会等が調整に努め、所沢版の手法について検討する。
 - ③議会報や市議会ホームページを活用したPR、市民アンケート調査をきめ細かく実施する。
 - ④公聴会、シンポジウム、講演会の開催、市民フェスティバルで議会ブースを設けるなど、市民等との意見交換会の場を設定する。
2. 自治基本条例の骨子(素案)と論点整理

特別委員会として自治基本条例のあり方を議論してきたが、素案までには至らなかった。

しかし、議論してきた自治基本条例の骨子について、まず前文として「市の特性、らしさ」「市民憲章」「自治のあり方」「制定の宣言」。総則として「目的」「最高規範性」「定義」「基本理念」。市民等として「定義」「権利」「責務」。コミュニティとして「地域」「組織」。市政への参加、協働として「参加」「協働」。行政運営の原則として「総合計画」「執行機関」「財政運営」「他自治体との連携」。「市議会」「市長」を柱とした条例の構成を提案する。

※パブリック・インボルブメント=計画を住民参加の機会を多く取り入れ推進する手法